



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 傍田 明夫

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成24年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	160,451	5.6	5,958	20.2	5,987	16.6	3,439	25.8
24年3月期第2四半期	151,964	5.4	4,955	147.9	5,136	157.6	2,733	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,498百万円 (126.6%) 24年3月期第2四半期 661百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	28.87	—
24年3月期第2四半期	22.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	344,972	184,338	52.5
24年3月期	393,132	184,097	46.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 181,189百万円 24年3月期 180,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	12.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	376,000	△0.1	17,000	4.1	17,500	2.9	9,800	31.1	82.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	119,401,836 株	24年3月期	119,401,836 株
----------	---------------	--------	---------------

- ② 期末自己株式数

25年3月期2Q	271,515 株	24年3月期	269,186 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	119,131,692 株	24年3月期2Q	119,134,280 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	281,000	1.0	15,300	4.9	16,000	2.0	9,000	29.3	75.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計処理の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. （参考）四半期損益計算書（個別）	12
5. 補足情報	13
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細（連結）	13
(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細（個別）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の持ち直しや雇用情勢の緩やかな改善が見られたものの、世界の景気は減速の動きが広がっており、国内では円高の長期化、デフレの影響等から、景気の先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、平成23年度補正予算措置により公共投資は前年を上回り堅調に推移したものの、民間設備投資は回復の動きが弱く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,604億51百万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました結果、営業利益は59億58百万円(前年同四半期比20.2%増)、経常利益は59億87百万円(前年同四半期比16.6%増)、四半期純利益は34億39百万円(前年同四半期比は25.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,416億62百万円(前年同四半期比12.6%減)、売上高は1,224億15百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は38億87百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

(舗装土木事業)

受注高は1,091億92百万円(前年同四半期比5.9%減)、売上高は925億85百万円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益は46億50百万円(前年同四半期比35.0%増)となりました。

(建築事業)

受注高は324億70百万円(前年同四半期比29.4%減)、売上高は298億29百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業損失は7億63百万円(前年同四半期は営業利益2億17百万円)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)

東日本高速道路株式会社東北支社

東急不動産株式会社

丸紅株式会社

国土交通省中部地方整備局

防衛省沖縄防衛局

(工事名)

常磐自動車道 相馬舗装工事

(仮称) ブランズ本八幡新築工事

グランスイート日本橋浜町二丁目新築工事

平成23年度 紀勢線海山トンネル舗装工事

沖縄(22)燃料施設新設土木その他工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)

JX日鉱日石エネルギー株式会社

中日本高速道路株式会社金沢支社

三井不動産レジデンシャル株式会社

防衛省中国四国防衛局

防衛省九州防衛局

(工事名)

仙台製油所 本館事務所建設工事(建築工事)

北陸自動車道 金沢管内舗装補修工事(平成23年度)

(仮称) パークホームズボールパークタウン計画
新築工事

岩国飛行場(H23)駐機場(D)舗装その他工事

築城(23)格納庫新設建築その他工事

② 製造・販売事業

売上高は299億82百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は41億16百万円(前年同四半期比28.7%増)となりました。

③ 開発事業

売上高は29億7百万円(前年同四半期比38.3%減)、営業利益は2億14百万円(前年同四半期比53.6%減)となりました。

④ その他

売上高は51億46百万円(前年同四半期比29.2%減)、営業利益は5億68百万円(前年同四半期比20.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,449億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて481億60百万円減少しました。これは、主に売上債権の回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,606億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて484億1百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は1,843億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億41百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ78億5百万円増加し、635億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、11億17百万円(前年同四半期は17億6百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、26億39百万円(前年同四半期は19億9百万円の減少)となりました。これは、主に賃貸用不動産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、22億9百万円(前年同四半期は18億50百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の連結業績予想について、平成24年10月24日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

第2四半期連結累計期間において、工事の進捗が順調に推移したことに加え、コスト削減や業務の効率化に努めた結果、売上高につきましては3,760億円(前回予想比60億円の増収)となる見込みです。利益におきましても、営業利益は170億円(前回予想比32億円の増益)、経常利益175億円(前回予想比30億円の増益)、当期純利益98億円(前回予想比20億円の増益)となる見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、変更に伴う影響は軽微であります。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	52,837	48,991
受取手形・完成工事未収入金等	139,853	94,884
リース債権及びリース投資資産	2,834	2,849
未成工事支出金	20,513	24,166
たな卸不動産	21,697	22,559
その他のたな卸資産	2,631	2,572
短期貸付金	18,098	14,652
繰延税金資産	4,419	4,440
その他	14,652	10,741
貸倒引当金	△586	△449
流動資産合計	276,950	225,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,119	60,126
機械装置及び運搬具	87,316	87,832
工具、器具及び備品	4,984	5,055
土地	51,446	51,973
リース資産	442	459
建設仮勘定	3,576	3,673
減価償却累計額	△119,918	△121,516
有形固定資産合計	86,966	87,605
無形固定資産	1,134	1,700
投資その他の資産		
投資有価証券	24,911	27,214
長期貸付金	437	422
繰延税金資産	400	390
その他	4,007	3,863
貸倒引当金	△1,675	△1,633
投資その他の資産合計	28,080	30,257
固定資産合計	116,182	119,563
資産合計	393,132	344,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	136,472	95,291
短期借入金	1,545	2,006
未払法人税等	5,844	2,701
未成工事受入金	12,190	14,213
賞与引当金	3,698	3,017
完成工事補償引当金	299	362
工事損失引当金	3,446	3,042
その他	16,859	14,103
流動負債合計	180,356	134,741
固定負債		
長期借入金	6,548	5,385
繰延税金負債	4,843	3,739
退職給付引当金	7,536	7,189
役員退職慰労引当金	71	81
資産除去債務	1,023	1,021
その他	8,656	8,475
固定負債合計	28,678	25,892
負債合計	209,035	160,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	139,489	141,687
自己株式	△169	△171
株主資本合計	170,561	172,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,263	8,432
その他の包括利益累計額合計	10,263	8,432
少数株主持分	3,272	3,148
純資産合計	184,097	184,338
負債純資産合計	393,132	344,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	151,964	160,451
売上原価	136,981	144,635
売上総利益	14,983	15,815
販売費及び一般管理費	10,027	9,857
営業利益	4,955	5,958
営業外収益		
受取利息	52	65
受取配当金	262	279
持分法による投資利益	3	70
不動産賃貸料	56	55
受取補償金	131	—
その他	111	121
営業外収益合計	617	591
営業外費用		
支払利息	63	57
支払保証料	42	58
為替差損	226	251
デリバティブ評価損	37	104
不動産賃貸費用	33	32
その他	32	57
営業外費用合計	436	561
経常利益	5,136	5,987
特別利益		
固定資産売却益	26	11
関係会社清算益	0	9
その他	17	3
特別利益合計	43	24
特別損失		
固定資産除売却損	116	38
投資有価証券評価損	4	92
災害による損失	27	—
その他	33	2
特別損失合計	181	133
税金等調整前四半期純利益	4,998	5,879
法人税等	2,221	2,534
少数株主損益調整前四半期純利益	2,776	3,344
少数株主利益又は少数株主損失(△)	43	△94
四半期純利益	2,733	3,439

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,776	3,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,115	△1,846
その他の包括利益合計	△2,115	△1,846
四半期包括利益	661	1,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	1,608
少数株主に係る四半期包括利益	50	△109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,998	5,879
減価償却費	3,350	2,951
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	116	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△567	△173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280	△418
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△181	△346
受取利息及び受取配当金	△315	△344
支払利息	63	57
為替差損益 (△は益)	115	157
売上債権の増減額 (△は増加)	25,853	42,321
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,659	△3,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,712	△802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,252	△43,554
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,797	1,991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,763	△1,265
その他	534	3,888
小計	6,495	6,680
利息及び配当金の受取額	314	343
利息の支払額	△48	△93
法人税等の支払額	△5,055	△5,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,937	△2,716
有形固定資産の売却による収入	44	119
投資有価証券の取得による支出	△81	△78
投資有価証券の売却による収入	23	26
長期貸付けによる支出	△573	△718
長期貸付金の回収による収入	604	733
その他	9	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909	△2,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	530
短期借入金の返済による支出	—	△310
長期借入れによる収入	—	280
長期借入金の返済による支出	△365	△1,207
配当金の支払額	△1,429	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△24	△24
その他	△31	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,850	△2,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,169	△3,888
現金及び現金同等物の期首残高	57,605	70,785
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	289	199
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,725	63,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築等 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	82,322	29,238	28,431	4,708	144,700	7,263	151,964	—	151,964
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	30	8	10,947	35	11,022	2,989	14,012	△14,012	—
計	82,353	29,246	39,379	4,743	155,723	10,253	165,976	△14,012	151,964
セグメント利益	3,443	217	3,197	462	7,321	711	8,033	△3,077	4,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,077百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注 3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への売 上高	92, 585	29, 829	29, 982	2, 907	155, 305	5, 146	160, 451	—	160, 451
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	—	13, 244	36	13, 308	3, 106	16, 415	△16, 415	—
計	92, 613	29, 829	43, 226	2, 943	168, 614	8, 252	176, 867	△16, 415	160, 451
セグメント利益又 は損失(△)	4, 650	△763	4, 116	214	8, 218	568	8, 786	△2, 828	5, 958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,828百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第2四半期連結累計期間は、「建築等事業」は建設事業の内、建築工事及びプラントエンジニアリングに関する事業としておりましたが、第1四半期連結累計期間にプラントエンジニアリング事業をJXエンジニアリング株式会社に承継したため、「建築事業」としております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	74,537	82,229
製品売上高	28,963	30,892
開発事業等売上高	7,691	4,895
売上高合計	111,192	118,016
売上原価		
完成工事原価	69,034	75,734
製品売上原価	24,627	25,648
開発事業等売上原価	6,209	3,789
売上原価合計	99,871	105,172
売上総利益		
完成工事総利益	5,502	6,494
製品売上総利益	4,335	5,243
開発事業等総利益	1,481	1,106
売上総利益合計	11,320	12,844
販売費及び一般管理費	7,276	6,972
営業利益	4,044	5,871
営業外収益	859	638
営業外費用	171	227
経常利益	4,732	6,282
特別利益	21	14
特別損失	151	128
税引前四半期純利益	4,603	6,168
税金費用	1,908	2,401
四半期純利益	2,695	3,767

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

5. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細（連結）

(単位：百万円、%)

区 分			前第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成24年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	116,019	57.9	109,192	61.2	△6,826	△5.9	231,445	57.4
		建 築	36,431	18.1	32,470	18.2	△3,960	△10.9	64,161	15.9
		プラント	9,588	4.8	—	—	△9,588	△100.0	15,860	3.9
		計	162,038	80.8	141,662	79.4	△20,375	△12.6	311,466	77.2
	製造販売事業		28,431	14.2	29,982	16.8	1,551	5.5	67,777	16.9
	開 発 事 業		4,708	2.3	2,907	1.6	△1,801	△38.3	11,867	2.9
	その他の事業		5,317	2.7	3,950	2.2	△1,366	△25.7	12,084	3.0
	合 計		200,495	100.0	178,503	100.0	△21,992	△11.0	403,196	100.0
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	82,322	54.2	92,585	57.7	10,262	12.5	204,053	54.2
		建 築	26,666	17.5	29,829	18.6	3,163	11.9	63,393	16.9
		プラント	2,572	1.7	—	—	△2,572	△100.0	14,773	3.9
		計	111,560	73.4	122,415	76.3	10,854	9.7	282,220	75.0
	製造販売事業		28,431	18.7	29,982	18.7	1,551	5.5	67,777	17.9
	開 発 事 業		4,708	3.1	2,907	1.8	△1,801	△38.3	11,867	3.2
	その他の事業		7,263	4.8	5,146	3.2	△2,117	△29.2	14,658	3.9
	合 計		151,964	100.0	160,451	100.0	8,487	5.6	376,523	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	115,170	57.4	125,434	64.5	10,264	8.9	(108,865 △38)	60.8
		建 築	62,774	31.2	56,418	29.1	△6,356	△10.1	(53,778 —)	30.1
		プラント	8,402	4.2	—	—	△8,402	△100.0	(2,473 △2,473)	1.4
		計	186,348	92.8	181,853	93.6	△4,495	△2.4	(165,117 △2,511)	92.3
	製造販売事業		—	—	—	—	—	—	—	—
	開 発 事 業		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の事業		14,425	7.2	12,499	6.4	△1,925	△13.3	(13,798 △102)	7.7
	合 計		200,773	100.0	194,353	100.0	△6,420	△3.2	(178,915 △2,614)	100.0

(注) 第1四半期連結会計期間において、当社のエネルギー事業部門を分割し、JXエンジニアリング株式会社に承継させる内容の吸収分割を行ったため、前期からの繰越高に必要な調整額を()内に外書で記載しております。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細（個別）

(単位：百万円、%)

区 分				前第 2 四半期 累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当第 2 四半期 累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成24年 3 月期)	
				金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	官公庁	27,286	17.8	22,500	16.1	△4,785	△17.5	59,881	19.8
			民 間	60,880	39.9	54,251	38.9	△6,628	△10.9	108,506	35.8
			計	88,166	57.7	76,752	55.0	△11,414	△12.9	168,387	55.6
		建 築	官公庁	6,528	4.3	9,304	6.7	2,776	42.5	8,335	2.8
			民 間	11,165	7.3	17,255	12.4	6,089	54.5	20,980	6.9
			計	17,693	11.6	26,560	19.1	8,866	50.1	29,316	9.7
		プラント	官公庁	4	0.0	—	—	△4	—	4	0.0
			民 間	9,583	6.3	—	—	△9,583	—	15,855	5.3
			計	9,588	6.3	—	—	△9,588	—	15,860	5.3
		計	官公庁	33,818	22.1	31,805	22.8	△2,013	△6.0	68,221	22.6
			民 間	81,629	53.5	71,506	51.3	△10,122	△12.4	145,342	48.0
			計	115,448	75.6	103,312	74.1	△12,135	△10.5	213,563	70.6
	製造販売事業			28,963	19.0	30,892	22.1	1,929	6.7	69,127	22.8
	開 発 事 業 等			8,290	5.4	5,316	3.8	△2,974	△35.9	19,954	6.6
合 計			152,702	100.0	139,520	100.0	△13,181	△8.6	302,645	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木		60,363	54.3	66,758	56.6	6,394	10.6	147,403	53.0
		建 築		11,601	10.4	15,470	13.1	3,869	33.4	26,641	9.6
		プラント		2,571	2.3	—	—	△2,571	—	14,773	5.3
		計		74,537	67.0	82,229	69.7	7,691	10.3	188,818	67.9
	製造販売事業			28,963	26.1	30,892	26.2	1,929	6.7	69,127	24.8
	開 発 事 業 等			7,691	6.9	4,895	4.1	△2,795	△36.4	20,207	7.3
	合 計			111,192	100.0	118,016	100.0	6,824	6.1	278,153	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木		72,343	65.9	75,481	67.6	3,137	4.3	65,525 (△38)	70.5
		建 築		27,025	24.6	34,697	31.0	7,672	28.4	23,608 (—)	25.5
		プラント		8,402	7.7	—	—	△8,402	—	2,473 (△2,473)	2.7
		計		107,772	98.2	110,178	98.6	2,406	2.2	91,607 (△2,511)	98.7
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	—
	開 発 事 業 等			2,059	1.8	1,525	1.4	△534	△25.9	1,207 (△102)	1.3
	合 計			109,831	100.0	111,704	100.0	1,872	1.7	92,814 (△2,614)	100.0

(注) 第1四半期会計期間において、当社のエネルギー事業部門を分割し、JXエンジニアリング株式会社に承継させる内容の吸収分割を行ったため、前期からの繰越高に必要な調整額を（ ）内に外書で記載しております。